

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月14日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K06385

研究課題名(和文) 歴史的観光都市の「場所の消費」に対する観光政策と都市政策の計画論的統合

研究課題名(英文) Study on the Methodological Integration of Tourism and Planning against Consumption of Places

研究代表者

阿部 大輔 (Abe, Daisuke)

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：50447596

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、伝統的観光都市であり近年行き過ぎた観光地化(オーバーツーリズム)が顕在化しつつあるベネチア(イタリア)、バルセロナ(スペイン)、京都(日本)を対象に、(1)各都市の観光地化の特徴を社会的背景、観光政策、都市計画の各側面から明らかにし、(2)行き過ぎた観光地化の結果生じた「場所の商品化と消費」(テーマパーク化)の現状と地域コミュニティの諸課題を特定し、(3)そうした負の側面に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応を把握・検証し、(4)場所の消費ではなく涵養に寄与する観光政策と都市政策の計画技術的統合の可能性を多角的に考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として、既往研究が不在である歴史的観光都市(ベネチア/バルセロナ/京都)における行き過ぎた観光地化(オーバーツーリズム)のメカニズムに関する実証データが得られた点、異なるテーマパーク化のプロセスを辿っている上記3都市を比較分析することにより、観光を適切にコントロールすることによって新たな価値創造を目指す政策のあり方を空間的・計画論的アプローチにより議論した点が挙げられる。社会的意義として、バルセロナの政策担当者を招聘し国際シンポジウム《持続可能な観光空間のプランニングと再生》を開催し、研究成果を問う場を設けた。

研究成果の概要(英文)：This research project focused on the traditional tourist cities that are Venezia (Italy), Barcelona (Spain) and Kyoto (Japan), where the problems related to the "overtourism" have become apparent. The survey findings are as follows; (1) features of "touristification" process of each city focusing on social background, tourism policies and urban planning policies. (2) current condition of "commercialization and consumption of places" as a result of excessive concentration of touristic activities known as overtourism. (3) impacts derived from overtourism on local neighborhoods and the autonomous responses from the bottom, and public policies from each city (for instance, Special Urban Planning for Tourist Accommodation in Barcelona). (4) possible urban planning regulation integrating tourism policy and physical planning in order to promote the sense of place.

研究分野：都市計画

キーワード：歴史的観光都市 場所の消費 オーバーツーリズム 民泊 ジェントリフィケーション 観光マネジメント テーマパーク化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国・先進国を問わず、観光が今後の都市を支える主要な産業として認識されて久しい。国連世界観光機関 (UNWTO) によれば、近年世界的に急速に成長を遂げている観光産業は、2012年には世界の GDP の9%を占め、全雇用の9%を生み出している。また、近年の国内外の都市再生の成功事例は、文化や創造性をキー・コンセプトに観光的魅力を界隈に付与していくことの有効性を示している。

一方で、観光への過度の期待は、旧市街などの特に観光的魅力の高い地区を徐々にテーマパーク化させていく危険性を孕んでいる。観光客 (消費者) が支配的になり、生産者 (事業者) はより消費者志向的にならざるを得ない。その結果、本来観光客を惹き付けていたはずの場所・空間そのものが商品化され、消費されていく。例えば、バルセロナやベネチアの旧市街では、現地の空き部屋シェアを促す AirBnB の出現や市街地の一般的なフラットを転用したゲストハウスの人気を背景に、近隣住民と観光客の軋轢が深刻化している。また、地区に必ずしも必要ではない観光客目当ての業種が増加し、地元の老舗商店が閉店に追い込まれるなど、「観光植民地化」 (Tourism Colonization) が進み、地域社会の営みに埋め込まれた社会・文化・空間資源の持続的な維持の仕組みが瓦解しつつある (The Guardian 紙 2014/9/2)。

行き過ぎた観光地化が地区にもたらす弊害は、1960年代中頃から指摘されており、観光地化と既存コミュニティの崩壊を問う問題設定自体は新しいものではない。しかし、近年の観光の流れで着目すべきは、①多くの都市が次世代を支える産業の育成に失敗し、結果、観光に頼らざるを得なくなっていること (バルセロナを例にとると、衰退した工業地域を先進的な IT 集積地へと転じようとする再開発が 1990年代後半に策定されたが景気の悪化もあり頓挫している) ②マス・ツーリズムが拒絶される中、好みの多様性が増大し、現地の生活を疑似体験できるような観光スタイルが人気を集めつつある。

2. 研究の目的

本研究は、伝統的観光都市であり近年行き過ぎた観光地化が顕在化しつつあるベネチア (イタリア)、バルセロナ (スペイン)、京都 (日本) を対象に、各都市の観光地化の特徴を社会的背景、観光政策、都市計画の各側面から明らかにし、行き過ぎた観光地化の結果生じた「場所の商品化と消費」 (テーマパーク化) の現状と地域コミュニティの諸課題を特定し、そうした負の側面に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応を把握・検証することで、場所の消費ではなく涵養に寄与する観光政策と都市政策の計画技術的統合の可能性を多角的に考察することを目的とした。

3. 研究の方法

一次資料・二次資料の収集と読解、現地における網羅的な空間調査、基礎自治体や大学の専門家ならびに各種テーマを掲げて活動する市民団体へのインタビュー等の方法を軸に研究を展開した。また、研究を進める上で、達成すべき小テーマとして、「場所の消費の観点から見たベネチア / バルセロナ / 京都のこれまでの観光地化ならびに都市再生政策の系譜の把握・再評価」、「観光がもたらす負の影響に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応の実態把握」、「観光政策と都市政策の計画論的統合の多角的展望：新たな地区整備手法の導出」を設定し、これらを三年度、各年度を三段階に区分し、研究を進めた。

4. 研究成果

第一に、場所の消費の観点から見たベネチア / バルセロナ / 京都のこれまでの観光地化ならびに都市再生政策の系譜の把握・再評価を行った。具体的には以下の2点を重点的に実施した。(1)国内外の事例収集ならびにデータベースの構築を行った。また、関連研究論文を収集した上で国内外における既往研究成果を整理し、これまでの論点ならびに研究上の空白部分を特定した。(2)ベネチア・バルセロナ・京都を対象に各種調査 (文献収集・フィールド調査・インタビュー調査) を実施し、観光地化の現状を把握した。フィールド調査に際しては、地区レベルでの用途および居住機能の変容に着目し、時代ごとに見た各都市の観光活動の強弱とそれらが地区に及ぼした影響の把握に努めた。8-9月にベネチアとバルセロナの現地調査を行い、現段階での地区内商業の様態の同定を図った。ベネチアでは関連図書を手に入るとともに、観光経済

研究国際センターCISSETのWebよりアクセス可能な基礎データを整理した。バルセロナでは、観光地化に対抗する住民自治運動を展開しているFem Plaçaに聞き取り調査を行い、観光産業の伸張がコミュニティに及ぼしつつある現状の一端を把握した。

第二に、観光がもたらす負の影響に対する地域からの自律的な取り組みならびに都市政策上の対応の実態を把握した。歴史的観光地でもある各都市において、強い観光地化の圧力を背景に地区の居住機能や商店の構成に大きな変化がでる「商業ジェントリフィケーション」の発生の有無・強度や多文化共生の課題が顕在化した背景を跡づけるために、以下の調査を実施した。

(1)ベネチア：観光経済研究国際センターCISSET(Centro Internazionale di Studi sull'Economia Turistica)にてインタビュー調査ならびに文献踏査を実施し、観光の経済評価と地域コミュニティの希薄化に関するデータを収集した。

(2)バルセロナ：現地調査を行い、進行中の都市再生政策と観光地化の接点を探った。対象とした再生政策は、界限法に基づく地区再生、空き地の暫定利用を促す空隙活用プラン、地区内街路の歩行者空間化を目指すスーパーブロック計画、である。また、住民と観光客との軋轢の深刻化が都心全体に広がってきたことを受けて、2017年1月に観光宿泊施設抑制プラン(PEUAT)が可決、承認されたことを受け、その議論を把握するために3月にも現地調査を実施した。地域コミュニティとしてどのような対抗策を講じているかを把握するために、バルセロナ町会連合会(FAVB)にインタビュー調査を実施し、近年の活動の把握に努めた。

(3)京都：京都市全体の民泊の地理的分布や集積の度合い、建物別類型、元学区の社会文化的状況との関係性をリサーチし、新たな計画手法としての民泊エリアマネジメントの可能性を検討した。六原元学区では、六原まちづくり委員会と協働し、把握が容易でない地域内の民泊の実態を調査し、貴重なデータを得た。

第三に、本研究の総括として、行き過ぎた観光地化(オーバーツーリズム)の問題を現代の都市計画論の潮流の中に位置づけ、その状況を批判的に考察するとともに、観光政策と都市政策の計画手法的統合の可能性を多角的に検証した。主たる内容は以下の通りである。

(1)ベネチアでは、観光客の往来の激しい地区内の街区の経年変化をリサーチし、宿泊施設の増加と地区環境の変容の相関について検討した。また、ベネチア市都市計画局に対して2009年作成の「観光戦略調整政策」(Coordinamento delle Strategie Turistiche)の内容と実践についてインタビューを行った。観光の発展を都市の再生と接続させようとする政策的意図を確認するとともに、住宅政策として観光地化の課題に切り込む必要性が浮かび上がった。

(2)バルセロナでは、バルセロナ市都市戦略プラン2020担当の局長にインタビューし、宿泊施設抑制プランPEUATの策定の背景と適用の実際について新たな知見を得た。また、行き過ぎた宿泊施設の増加に対抗し、地区内の公共空間の自律的な活用を展開するNPO組織Fem Plazaにもインタビューを行い、住民レベルでの対抗策の可能性を把握した。

(3)京都では、民泊に加え急増するペンシル型の新たな簡易宿所をインスタントホテルと名付け、市内における立地の動向を把握し、近年の地価の上昇率との関係から地域における正負のインパクトの把握につとめた。その上で、積極的に良質の宿泊施設を地区に誘導することで、地区内の居住環境を改善する方法として、宿泊施設改善地区Lodging Improvement District[LID]の可能性を検討した。

本研究事業の結論として、観光客の満足度を高め、リピートへの意欲を刺激する一方、市民生活のレベルも観光の存在によってむしろ向上するためには、適切な宿泊ベッド総数を地域主導で検討し、行政が将来的な戦略との兼ね合いのなかで後方支援し、全体として規制を図っていくことが不可欠であることを指摘した。研究成果を問う場として、2018年4月7日にバルセロナ市の観光戦略プラン担当局長(当時)のアルベルト・アリアス氏、京都市産業観光局長(当時)の上田誠氏、六原まちづくり委員会の菅谷幸弘氏を招き、一般公開の国際シンポジウム《持続可能な観光空間のプランニングと再生》を開催し、研究成果を問う場を設けた。当日は約80名の参加を得た。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計11件)

阿部大輔：「観光の新たなフェーズ 地域と宿泊施設の関係性を再構築する」、『建築と社会』、Vol.100、pp.14-15、2019、査読なし

阿部大輔：「オーバーツーリズムに苦悩する国際観光都市」、『観光文化』、日本交通公社、pp.8-14、2018、査読なし

阿部大輔ほか1名：「京都市東山区における簡易宿所営業の立地動向とそれによる地域への影響について」、日本都市計画学会学術論文集、Vol.53-3、pp.1253-1258、2018、査読あり

阿部大輔ほか4名：「京都市三区(中京区・下京区・東山区)における簡易宿所営業の立地の特徴に関する研究 - 地価と用途の変更に着目して - 」、日本都市計画学会関西支部研究発表会講

演概要集、Vol.16、pp.41-44、2018、査読なし

Abe, Daisuke, “Kyoto no está en venta. Invasión turística y oposición vecinal en la ciudad capital de Japón”(『京都は売り物ではない:日本の古都における観光の浸食と住民レベルでの抵抗』), Revista Marea Urbana, pp.19-22, 2017、査読なし

阿部大輔:「包容力」を備えた都市再開発へ、再開発コーディネーター協会、Vol.186、p.30、2017、査読なし

阿部大輔:「縮小社会において都市計画は何ができるか:都市縮小時代の市街地および地域のマネジメント」『21世紀ひょうご』、第20号、pp.53-66、2016、査読なし

阿部大輔ほか1名:「都市における空間的分断が地域にもたらす影響についての考察」, 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集、Vol.14、pp.17-20、2016、査読なし

阿部大輔:「オリンピックを文脈化する:バルセロナの経験からの考察」, 『ランドスケープ研究』、79、3、pp.209-213、2015、査読なし

阿部大輔:「都市を映し出す公共空間:揺らぐバルセロナ」, 『建築雑誌』、pp.22-25、2015、査読なし

11 阿部大輔:「バルセロナ 都市を多孔質化する」, 『地域開発』、pp.11-15、2015、査読なし

〔学会発表〕(計5件)

Abe, Daisuke, “Managing Resilience in Neighborhoods against “Over Tourism”: Case Study of Kyoto”, International Forum on Urbanism (Reframing Urban Resilience Implementation: Aligning Sustainability and Resilience), 2018

阿部大輔ほか1名:「京都市東山区における簡易宿所営業の立地動向とそれによる地域への影響について」, 日本都市計画学会学術論文集、Vol.53-3、pp.1253-1258、2018

阿部大輔ほか4名:「京都市三区(中京区・下京区・東山区)における簡易宿所営業の立地の特徴に関する研究 - 地価と用途の変更に着目して - 」, 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集、Vol.16、pp.41-44、2018

阿部大輔:「激しい人口流動が変える欧州の都市デザイン」, 2016年建築学会都市計画部会研究協議会資料『グローバルな人口流動と都市デザイン』、pp.10-14、2016

阿部大輔ほか1名:「都市における空間的分断が地域にもたらす影響についての考察」, 日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集、Vol.14、pp.17-20、2016

〔図書〕(計3件)

阿部大輔:「宿泊行為が変える都市のカタチ」, 『都市を予約する』(都市アーキビスト会議[編]), 建築資料研究社、pp.34-38、2018

阿部大輔:「社会的弱者と向き合うポスト都市再生のアーバンデザイン」, 『都市経営時代のアーバンデザイン』(西村幸夫[編]), 学芸出版社、pp.98-111、2017

阿部大輔:「EUにおける都市政策の多様化と計画対象の広域化」, 『連携アプローチによるローカルガバナンス』(白石克孝・的場信敬・阿部大輔[編]), 日本評論社、pp.56-72、2017

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。